平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場会社名　株式会社 関東つくば銀行　　上場取引所　東
コード番号　8338　URL　http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/
代表者　（役職名）取締役頭取　（氏名）木村　興三
問合せ先責任者（役職名）上席執行役員総合企画部長　（氏名）木城　洋　TEL 029-821-8111
四半期報告書提出予定日　平成21年11月20日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　―

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 平成22年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	18,276	△0.8	543	―	540	―
20年9月中間期	18,439	△5.0	△4,000	―	△3,302	―

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
21年9月中間期	9.59	9.16
20年9月中間期	△59.02	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率（国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	1,331,806	37,805	2.8	614.69	8.93
21年3月期	1,313,111	30,328	2.2	482.82	8.23

（参考）自己資本　21年9月中間期　37,531百万円　21年3月期　30,095百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
22年3月期	―	0.00			
22年3月期（予想）			―	0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　有

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,300	4.9	900	―	△2,200	―	△26.86

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月中間期	56,583,108株	21年3月期	56,583,108株
② 期末自己株式数	21年9月中間期	194,379株	21年3月期	192,470株
③ 期中平均株式数(中間期)	21年9月中間期	56,389,472株	20年9月中間期	55,949,066株

(個別業績の概要)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	16,657	△1.2	306	―	376	―
20年9月中間期	16,876	△5.8	△4,280	―	△3,672	―

	1株当たり中間純利益
	円 銭
21年9月中間期	6.67
20年9月中間期	△65.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	1,301,207	36,813	2.8	601.97	8.84
21年3月期	1,278,911	29,542	2.3	473.01	8.17

(参考) 自己資本 21年9月中間期 36,813百万円 21年3月期 29,542百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	△3.1	700	―	△2,300	―	△28.08

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	1株当たり配当金				
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回優先株式					
21年３月期	―	0 00	―	0 00	0 00
22年３月期	―	0 00			
22年３月期（予想）			―	0 00	0 00

【定性的情報・財務諸表等】

１．経営成績に関する定性的情報

当中間期における国内経済は、昨年秋以降の大幅な景気の落ち込みが下げ止まり、持ち直しの動きが見られました。

輸出は、各国の経済対策が奏功し、中国をはじめアジアや米国において在庫調整が進んだことから持ち直しの動きが見られ、わが国の経済回復を牽引しました。また、公共投資も経済対策の執行に伴って増加しました。一方、設備投資は、企業の投資マインドが冷え込んだままで、回復の様子は見られませんでした。個人消費は経済対策の効果もあって一部持ち直しも見られましたが、雇用情勢の悪化や所得環境の厳しさから、依然として低い水準で推移しました。

茨城県内経済は、外需の回復や景気対策の下支えにより、一般機械、電子部品、輸送機械等の生産および自動車販売等に持ち直しの動きが見られましたが、その水準は引き続き低位にあり、回復のテンポは緩やかなものでした。消費は一部持ち直しの動きがみられたものの、総じて弱めの動きであったほか、設備投資や住宅投資については大幅な減少が続きました。

今後の国内経済は、経済対策効果や世界経済の動き等を引き続き注視する必要がありますが、海外の在庫調整の進捗や経済回復を背景に持ち直しが続くと見られます。設備投資や住宅投資も下げ止まりの兆しが窺われ、景気底入れに向けた動きが出てきており、日本経済は徐々に回復へ向かうことが期待されます。

このような状況のもと、当行グループの業績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、貸出金利の低下および有価証券利息配当金の低下等により、前年同期比１億62百万円減少し、182億76百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息などの資金調達費用および物件費が減少したこと等により、前年同期比47億6百万円減少し、177億32百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比45億円44百万円増加し、５億43百万円となりました。

また、中間純利益は前年同期比38億43百万円増加し、５億40百万円となりました。

２．財政状態に関する定性的情報

当第２四半期末の連結財政状況につきましては、総資産は前連結会計年度末比186億円増加し、１兆3,318億円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比74億円増加し、378億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比16億円増加し、9,392億円となりました。

また、有価証券は前連結会計年度末比138億円減少し、2,209億円となりました。

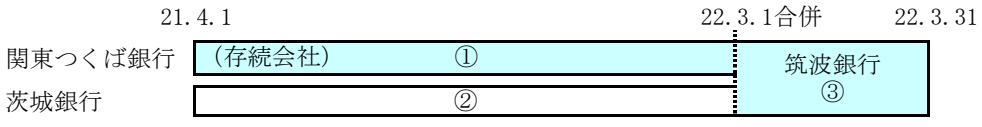
３．業績予想に関する定性的情報

当行は、監督官庁の認可を前提として、平成22年３月１日を効力発生日として株式会社茨城銀行と合併し、新銀行を創設する予定であります。そのため、平成22年３月期の通期業績予想は、合併を考慮した新銀行での業績見込みとなっております。

平成22年３月期の連結ベースの経常収益は36,300百万円、経常利益は900百万円を見込んでおりますが、当期純利益は合併関連費用としてシステム統合費用及び店舗統廃合などの諸費用約56億円のうち損益影響額35億円を特別損失に計上する見込みとなりましたことから、2,200百万円の当期純損失となる見込みであります。

＜平成22年３月期の損益見込の考え方（①＋③）＞

基本的な考え方としましては、当行（存続会社）の11ヶ月間の損益に、筑波銀行（新銀行）の1ヶ月間の損益を合算したものを、平成22年3月期の通期業績予想計数としております。



① 関東つくば銀行 ： 平成21年4月1日～平成22年2月28日までの11ヶ月間の損益が合算対象となります。

② 茨 城 銀 行 ： 平成21年4月1日～平成22年2月28日までの11ヶ月間の損益については、平成22年3月1日の効力発生日をもって「企業結合会計基準」に準じて、損益を含めた純資産（諸資産）を当行が、原則時価で受入することとなります。

③ 筑 波 銀 行 ： 新銀行の平成22年3月の1ヶ月間のみの損益が当行への合算対象となります。

利益配分につきましては、経営の健全性を確保するため、内部留保の充実による財務体質の強化を図るとともに、利益の状況や経営環境等を勘案しつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

こうした基本方針に基づき、業績の向上に努めておりますが、当期末の配当予想につきましては、誠に遺憾ではございますが、普通株式、優先株式とも配当を見送りさせていただく予定であります。株主の皆様には大変ご迷惑をおかけしますこと、衷心より深くお詫び申し上げます。なお、新銀行として合併効果を早期に実現すべく全役職員一丸となって収益確保に向け努力していく所存でありますので、何卒ご理解賜りますようよろしくお願い申し上げます。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5.【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年９月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
資産の部		
現金預け金	75,255	53,156
コールローン及び買入手形	40,000	30,000
買入金銭債権	1,008	1,119
商品有価証券	210	162
金銭の信託	2,998	1,934
有価証券	220,983	234,848
貸出金	939,214	937,591
外国為替	4,064	1,208
リース債権及びリース投資資産	4,277	4,502
その他資産	12,826	12,485
有形固定資産	8,087	8,683
無形固定資産	2,725	2,916
繰延税金資産	9,338	9,537
支払承諾見返	33,636	37,428
貸倒引当金	△22,820	△22,464
資産の部合計	1,331,806	1,313,111
負債の部		
預金	1,205,904	1,193,557
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
借用金	11,773	12,027
外国為替	39	5
社債	5,340	2,700
その他負債	12,694	12,165
賞与引当金	456	472
退職給付引当金	2,739	2,840
役員退職慰労引当金	126	149
睡眠預金払戻損失引当金	235	248
偶発損失引当金	428	460
再評価に係る繰延税金負債	626	728
支払承諾	33,636	37,428
負債の部合計	1,294,001	1,282,783

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年９月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
純資産の部		
資本金	31,368	31,368
資本剰余金	9,376	10,758
利益剰余金	1,243	△829
自己株式	△261	△260
株主資本合計	41,726	41,037
その他有価証券評価差額金	△4,114	△11,019
繰延ヘッジ損益	△309	△300
土地再評価差額金	229	378
評価・換算差額等合計	△4,195	△10,941
少数株主持分	273	232
純資産の部合計	37,805	30,328
負債及び純資産の部合計	1,331,806	1,313,111

(2)【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)
経常収益	18,439	18,276
資金運用収益	12,961	12,286
(うち貸出金利息)	10,840	10,331
(うち有価証券利息配当金)	1,384	1,285
役務取引等収益	2,700	2,760
その他業務収益	372	1,029
その他経常収益	2,404	2,200
経常費用	22,439	17,732
資金調達費用	2,703	2,167
(うち預金利息)	2,027	1,607
役務取引等費用	935	983
その他業務費用	4,048	751
営業経費	10,285	10,116
その他経常費用	4,466	3,713
経常利益又は経常損失（△）	△4,000	543
特別利益	901	581
貸倒引当金戻入益	419	―
償却債権取立益	217	452
退職給付信託設定益	263	73
固定資産受贈益	―	55
特別損失	174	360
固定資産処分損	6	4
減損損失	146	314
合併関連費用	21	41
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△3,273	764
法人税、住民税及び事業税	36	78
法人税等調整額	△7	103
法人税等合計	28	182
少数株主利益	0	41
中間純利益又は中間純損失（△）	△3,302	540

(3)【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,368	31,368
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	31,368	31,368
資本剰余金		
前期末残高	10,758	10,758
当中間期変動額		
欠損填補	－	△1,382
当中間期変動額合計	－	△1,382
当中間期末残高	10,758	9,376
利益剰余金		
前期末残高	9,802	△829
当中間期変動額		
欠損填補	－	1,382
剰余金の配当	△627	－
中間純利益又は中間純損失（△）	△3,302	540
自己株式の処分	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	△35	149
当中間期変動額合計	△3,967	2,072
当中間期末残高	5,834	1,243
自己株式		
前期末残高	△259	△260
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	2	0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△260	△261
株主資本合計		
前期末残高	51,669	41,037
当中間期変動額		
欠損填補	－	－
剰余金の配当	△627	－
中間純利益又は中間純損失（△）	△3,302	540
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△35	149
当中間期変動額合計	△3,967	689
当中間期末残高	47,701	41,726

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,311	△11,019
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,239	6,904
当中間期変動額合計	△2,239	6,904
当中間期末残高	△5,551	△4,114
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△174	△300
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	159	△9
当中間期変動額合計	159	△9
当中間期末残高	△15	△309
土地再評価差額金		
前期末残高	361	378
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	35	△149
当中間期変動額合計	35	△149
当中間期末残高	397	229
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,124	△10,941
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,044	6,745
当中間期変動額合計	△2,044	6,745
当中間期末残高	△5,169	△4,195
少数株主持分		
前期末残高	237	232
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	0	41
当中間期変動額合計	0	41
当中間期末残高	238	273

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）
純資産合計		
前期末残高	48,783	30,328
当中間期変動額		
剰余金の配当	△627	－
中間純利益又は中間純損失（△）	△3,302	540
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△35	149
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,044	6,787
当中間期変動額合計	△6,012	7,477
当中間期末残高	42,770	37,805

(4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△3,273	764
減価償却費	753	781
減損損失	146	314
負ののれん償却額	△0	―
貸倒引当金の増減（△）	△1,861	356
賞与引当金の増減額（△は減少）	27	△16
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△100	199
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△50	△22
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	57	△13
偶発損失引当金の増減（△）	260	△32
資金運用収益	△12,961	△12,286
資金調達費用	2,703	2,167
有価証券関係損益（△）	5,068	951
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	14	0
為替差損益（△は益）	△250	203
固定資産処分損益（△は益）	6	4
貸出金の純増（△）減	2,610	△1,622
預金の純増減（△）	5,723	12,347
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△254	△254
預け金（現金同等物を除く）の純増（△）減	4,919	4,254
コールローン等の純増（△）減	25,114	△9,885
外国為替（資産）の純増（△）減	629	△2,855
外国為替（負債）の純増減（△）	△0	33
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	188	242
商品有価証券の純増（△）減	△28	△55
資金運用による収入	12,994	12,374
資金調達による支出	△1,963	△1,609
その他	△2,665	△434
小計	37,809	5,907
法人税等の支払額	2	△59
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,812	5,847

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△120,390	△115,792
有価証券の売却による収入	31,291	37,587
有価証券の償還による収入	66,436	97,515
金銭の信託の増加による支出	－	△1,065
有形固定資産の取得による支出	△608	△135
無形固定資産の取得による支出	△307	△171
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,577	17,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	296	－
劣後特約付借入金の返済による支出	△6,000	－
劣後特約付社債の発行による収入	2,619	2,565
配当金の支払額	△627	－
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,713	2,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,523	26,353
現金及び現金同等物の期首残高	23,189	30,829
現金及び現金同等物の中間期末残高	33,713	57,182

(5) 継続企業の前提に関する注記

当中間連結会計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)
該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間　　（自 平成20年４月１日　至 平成20年９月30日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（１）外部顧客に対する経常収益	17,003	1,390	44	18,439	－	18,439
（２）セグメント間の内部経常収益	53	240	329	622	(622)	－
計	17,056	1,631	373	19,061	(622)	18,439
経常費用	21,052	1,610	394	23,057	(618)	22,439
経常利益（△は経常損失）	△ 3,995	20	△ 20	△ 3,995	(4)	△ 4,000

当中間連結会計期間　　（自 平成21年４月１日　至 平成21年９月30日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（１）外部顧客に対する経常収益	16,810	1,413	52	18,276	－	18,276
（２）セグメント間の内部経常収益	50	188	317	555	(555)	－
計	16,861	1,601	369	18,832	(555)	18,276
経常費用	16,360	1,536	392	18,289	(556)	17,732
経常利益（△は経常損失）	500	65	△ 22	543	0	543

（注）１．一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
２．　各事業の主な内容は次のとおりであります。
（１）銀行業 … 銀行業
（２）リース業 … リース業
（３）その他の事業 … 人材派遣業、システム受託業

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

6 【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年９月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年３月31日)
資産の部		
現金預け金	73,254	51,154
コールローン	40,000	30,000
買入金銭債権	1,008	1,119
商品有価証券	210	162
金銭の信託	2,998	1,934
有価証券	221,087	234,952
貸出金	941,565	939,962
外国為替	4,064	1,208
その他資産	11,607	11,193
有形固定資産	7,623	8,088
無形固定資産	2,640	2,818
繰延税金資産	9,256	9,479
支払承諾見返	4,951	5,226
貸倒引当金	△19,059	△18,389
資産の部合計	1,301,207	1,278,911
負債の部		
預金	1,211,017	1,198,677
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
借用金	11,020	11,020
外国為替	39	5
社債	5,340	2,700
その他負債	7,499	6,922
未払法人税等	88	69
その他の負債	7,411	6,853
賞与引当金	434	449
退職給付引当金	2,692	2,796
役員退職慰労引当金	109	132
睡眠預金払戻損失引当金	235	248
偶発損失引当金	428	460
再評価に係る繰延税金負債	626	728
支払承諾	4,951	5,226
負債の部合計	1,264,393	1,249,368

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年９月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年３月31日)
純資産の部		
資本金	31,368	31,368
資本剰余金	9,376	10,758
資本準備金	9,376	10,758
利益剰余金	525	△1,382
利益準備金	―	251
その他利益剰余金	525	△1,633
繰越利益剰余金	525	△1,633
自己株式	△261	△260
株主資本合計	41,009	40,484
その他有価証券評価差額金	△4,114	△11,019
繰延ヘッジ損益	△309	△300
土地再評価差額金	229	378
評価・換算差額等合計	△4,195	△10,941
純資産の部合計	36,813	29,542
負債及び純資産の部合計	1,301,207	1,278,911

(2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)
経常収益	16,876	16,657
資金運用収益	13,021	12,314
(うち貸出金利息)	10,891	10,379
(うち有価証券利息配当金)	1,393	1,283
役務取引等収益	2,476	2,533
その他業務収益	373	1,031
その他経常収益	1,005	778
経常費用	21,157	16,351
資金調達費用	2,691	2,161
(うち預金利息)	2,038	1,614
役務取引等費用	1,050	1,081
その他業務費用	4,048	751
営業経費	10,231	10,046
その他経常費用	3,134	2,310
経常利益又は経常損失（△）	△4,280	306
特別利益	771	581
特別損失	174	360
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	△3,683	528
法人税、住民税及び事業税	23	23
法人税等調整額	△35	128
法人税等合計	△11	151
中間純利益又は中間純損失（△）	△3,672	376

(3)【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,368	31,368
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	31,368	31,368
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,758	10,758
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	－	△1,382
当中間期変動額合計	－	△1,382
当中間期末残高	10,758	9,376
その他資本剰余金		
前期末残高	－	－
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	－	1,382
欠損填補	－	△1,382
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	－	－
資本剰余金合計		
前期末残高	10,758	10,758
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	－	－
欠損填補	－	△1,382
当中間期変動額合計	－	△1,382
当中間期末残高	10,758	9,376
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	126	251
当中間期変動額		
利益準備金の取崩	－	△251
剰余金の配当	125	－
当中間期変動額合計	125	△251
当中間期末残高	251	－
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,067	△1,633
当中間期変動額		
欠損填補	－	1,382

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)
利益準備金の取崩	－	251
剰余金の配当	△753	－
中間純利益又は中間純損失（△）	△3,672	376
自己株式の処分	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	△35	149
当中間期変動額合計	△4,462	2,159
当中間期末残高	4,604	525
利益剰余金合計		
前期末残高	9,193	△1,382
当中間期変動額		
欠損填補	－	1,382
利益準備金の取崩	－	－
剰余金の配当	△627	－
中間純利益又は中間純損失（△）	△3,672	376
自己株式の処分	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	△35	149
当中間期変動額合計	△4,337	1,907
当中間期末残高	4,856	525
自己株式		
前期末残高	△259	△260
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	2	0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△260	△261
株主資本合計		
前期末残高	51,061	40,484
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	－	－
欠損填補	－	－
利益準備金の取崩	－	－
剰余金の配当	△627	－
中間純利益又は中間純損失（△）	△3,672	376
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△35	149
当中間期変動額合計	△4,337	525
当中間期末残高	46,723	41,009

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,311	△11,019
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,239	6,904
当中間期変動額合計	△2,239	6,904
当中間期末残高	△5,551	△4,114
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△174	△300
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	159	△9
当中間期変動額合計	159	△9
当中間期末残高	△15	△309
土地再評価差額金		
前期末残高	361	378
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	35	△149
当中間期変動額合計	35	△149
当中間期末残高	397	229
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,124	△10,941
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,044	6,745
当中間期変動額合計	△2,044	6,745
当中間期末残高	△5,169	△4,195
純資産合計		
前期末残高	47,936	29,542
当中間期変動額		
剰余金の配当	△627	－
中間純利益又は中間純損失（△）	△3,672	376
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△35	149
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,044	6,745
当中間期変動額合計	△6,382	7,270
当中間期末残高	41,554	36,813

（４）継続企業の前提に関する注記

当中間会計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)

該当事項はありません。

平成22年３月期 第２四半期

決　算　説　明　資　料

関東つくば銀行

【 目　　次 】

ページ

1.　平成22年3月期 第2四半期決算の概況

(1)　損益状況

①単体損益　(単)　・・・・・・・・・・・・・・・　1

②連結損益　(連)　・・・・・・・・・・・・・・・　2

(2)　業務純益　(単)　・・・・・・・・・・・・・・・　3

(3)　利鞘　(単)　・・・・・・・・・・・・・・・　3

(4)　ＲＯＥ　(単)　・・・・・・・・・・・・・・・　3

(5)　有価証券関係損益　(単)　・・・・・・・・・・・・・・・　4

(6)　有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準　・・・・・・・・・・・・・・・　4

②評価損益　(単・連)　・・・・・・・・・・・・・・・　4

(7)　退職給付関連（退職給付費用）　(単・連)　・・・・・・・・・・・・・・・　5

(8)　自己資本比率（国内基準）　(単・連)　・・・・・・・・・・・・・・・　5

2.　貸出金等の状況

(1)　リスク管理債権の状況　(単・連)　・・・・・・・・・・・・・・・　6

(2)　貸倒引当金の状況　(単・連)　・・・・・・・・・・・・・・・　7

(3)　リスク管理債権に対する引当率　(単・連)　・・・・・・・・・・・・・・・　7

(4)　金融再生法開示債権　(単・連)　・・・・・・・・・・・・・・・　8

(5)　金融再生法開示債権の保全状況　(単・連)　・・・・・・・・・・・・・・・　8

（4）、(5) の付表　(単・連)　・・・・・・・・・・・・・・・　9

(6)　業種別貸出状況等

①業種別貸出金　(単)　・・・・・・・・・・・・・・・　10

②業種別リスク管理債権　(単)　・・・・・・・・・・・・・・・　10

③消費者ローン残高　(単)　・・・・・・・・・・・・・・・　11

④中小企業等貸出比率　(単)　・・・・・・・・・・・・・・・　11

(7)　預金、貸出金の残高　(単)　・・・・・・・・・・・・・・・　11

(8)　預り資産の残高　(単)　・・・・・・・・・・・・・・・　11

（注）　記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
ただし、金融再生法開示債権額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。
また、記載比率は、小数点第２位未満を切捨てて表示しております。

1. 平成22年3月期 第２四半期決算の概況

（１） 損益状況

①単体損益

（単位：百万円）

	21年中間期	20年中間期比	20年中間期
業務粗利益	**11,889**	**3,805**	**8,084**
国内業務粗利益	11,631	3,756	7,875
資金利益	9,933	△ 174	10,107
役務取引等利益	1,442	26	1,416
その他業務利益	254	3,903	△ 3,649
国際業務粗利益	258	49	209
資金利益	224	△ 1	225
役務取引等利益	8	0	8
その他業務利益	24	49	△ 25
経費（除く臨時処理分）	**9,574**	**△ 276**	**9,850**
人件費	4,522	△ 61	4,583
物件費	4,553	△ 185	4,738
税金	497	△ 31	528
業務純益（一般貸倒繰入前）	2,315	4,081	△ 1,766
除く債券5勘定尻(コア業務純益)	1,980	133	1,847
一般貸倒引当金繰入額	516	516	－
業務純益	**1,799**	**3,565**	**△ 1,766**
うち国債等債券損益(5勘定尻)	335	3,948	△ 3,613
臨時損益	△ 1,492	1,022	△ 2,514
うち株式等損益(3勘定尻)	225	1,455	△ 1,230
うち不良債権処理額	986	△ 30	1,016
貸出金償却・放棄	287	△ 470	757
個別貸倒引当金純繰入額	731	731	－
バルクセール等売却損	△0	1	△ 1
偶発損失引当金繰入額	△ 32	△ 292	260
経常利益(△は経常損失)	**306**	**4,586**	**△ 4,280**
特別損益	221	△ 375	596
うち固定資産処分損益	△ 4	2	△ 6
固定資産処分損	4	△ 2	6
うち貸倒引当金戻入益	－	△ 289	289
一般貸倒引当金繰入額	－	800	△ 800
個別貸倒引当金繰入額	－	△ 510	510
うち償却債権取立益	452	235	217
うち退職給付信託設定益	73	△ 190	263
うち減損損失	314	168	146
税引前中間純利益(△は税引前中間純損失)	**528**	**4,211**	**△ 3,683**
法人税、住民税および事業税	23	0	23
法人税等調整額	128	163	△ 35
中間純利益(△は中間純損失)	**376**	**4,048**	**△ 3,672**

②連結損益

（単位：百万円）

		21年中間期		20年中間期
			20年中間期比	
連結業務粗利益		**12,178**	**3,827**	**8,351**
	資金利益	10,124	△ 138	10,262
	役務取引等利益	1,776	12	1,764
	その他業務利益	277	3,952	△ 3,675
営業経費（除く臨時処理分）		**10,116**	**△ 169**	**10,285**
与信費用		1,905	1,127	778
	貸出金償却	292	△ 482	774
	個別貸倒引当金繰入額	1,236	1,236	－
	一般貸倒引当金繰入額	378	378	－
	バルクセール売却損	△ 2	△ 6	4
株式等関係損益		225	1,455	△ 1,230
その他		161	218	△ 57
経常利益（△は経常損失）		**543**	**4,543**	**△ 4,000**
特別損益		221	△ 505	726
税金等調整前中間純利益（△は税金等調整前中間純損失）		**764**	**4,037**	**△ 3,273**
法人税、住民税及び事業税		78	42	36
法人税等調整額		103	110	△ 7
少数株主損益		41	41	0
中間純利益（△は中間純損失）		**540**	**3,842**	**△ 3,302**

(2) 業務純益

【単体】　(単位:百万円)

	21年中間期	20年中間期比	20年中間期
業務純益(一般貸倒繰入前)	2,315	4,081	△ 1,766
職員一人当たり(千円)	2,062	3,685	△ 1,623
業務純益	1,799	3,565	△ 1,766
職員一人当たり(千円)	1,602	3,225	△ 1,623

(注) 職員数は、期中平均人員により算出しております。

(3) 利鞘

【単体】　(単位：%)

	21年中間期	20年中間期比	20年中間期
資金運用利回 (A)	2.01	△ 0.05	2.06
(イ) 貸出金利回	2.29	△ 0.17	2.46
(ロ) 有価証券利回	1.04	0.04	1.00
資金調達原価 (B)	1.90	△ 0.10	2.00
(ハ) 預金等利回	0.26	△ 0.07	0.33
(ニ) 外部負債利回	3.07	△ 0.94	4.01
総資金利鞘 (A)-(B)	0.11	0.05	0.06

(参考)上記(イ)貸出金利回、(ニ)外部負債利回から金融機関貸付金及び金融機関借入金をそれぞれ除いた利回りは次のとおりです。　(単位：%)

	21年中間期	20年中間期比	20年中間期
貸出金利回	2.34	△ 0.19	2.53
外部負債利回	3.00	△ 1.01	4.01

(4) ＲＯＥ

【単体】　(単位：%)

	21年中間期	20年中間期比	20年中間期
業務純益ベース　(注1)	10.81	18.68	△ 7.87
中間純利益ベース　(注2)	2.26	18.62	△ 16.36

(注) 1.業務純益÷｛(期首純資産の部＋期末純資産の部)÷2｝×365日÷183日×100
2.中間純利益÷｛(期首純資産の部＋期末純資産の部)÷2｝×365日÷183日×100

(参考)純資産の部平均残高を分母として算出した場合は次のとおりです。　(単位：%)

	21年中間期	20年中間期比	20年中間期
業務純益ベース　(注1)	7.91	14.49	△ 6.58
中間純利益ベース　(注2)	1.65	15.33	△ 13.68

(注) 1.業務純益÷純資産の部合計平残×365日÷183日×100
2.中間純利益÷純資産の部合計平残×365日÷183日×100

(5)　有価証券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	21年中間期	20年中間期比	20年中間期
国債等債券損益(5勘定尻)	335	3,948	△ 3,613
売却益	1,003	656	347
償還益	−	−	−
売却損	111	△ 526	637
償還損	−	−	−
償却	557	△ 2,765	3,322
株式等損益(3勘定尻)	225	1,455	△ 1,230
売却益	677	△ 115	792
売却損	341	303	38
償却	111	△ 1,872	1,983

(6) 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

有価証券

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

金銭の信託

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）

②評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末				20年9月末		
	評価損益				評価損益		
		20年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 281	265	−	281	△ 546	−	546
その他有価証券	△ 4,114	1,437	959	5,073	△ 5,551	236	5,788
株式	△ 1,413	△ 967	94	1,508	△ 446	201	648
債券	453	1,817	589	136	△ 1,364	20	1,385
その他	△ 3,154	586	275	3,429	△ 3,740	13	3,754
合計	△ 4,395	1,702	959	5,355	△ 6,097	236	6,334
株式	△ 1,413	△ 967	94	1,508	△ 446	201	648
債券	440	1,804	589	149	△ 1,364	20	1,385
その他	△ 3,422	864	275	3,698	△ 4,286	13	4,300

【連結】

(単位：百万円)

	21年9月末				20年9月末		
	評価損益				評価損益		
		20年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 269	275	12	281	△ 544	1	546
その他有価証券	△ 4,114	1,437	959	5,073	△ 5,551	236	5,788
株式	△ 1,413	△ 967	94	1,508	△ 446	201	648
債券	453	1,817	589	136	△ 1,364	20	1,385
その他	△ 3,154	586	275	3,429	△ 3,740	13	3,754
合計	△ 4,383	1,712	972	5,355	△ 6,095	238	6,334
株式	△ 1,413	△ 967	94	1,508	△ 446	201	648
債券	453	1,815	602	149	△ 1,362	22	1,385
その他	△ 3,422	864	275	3,698	△ 4,286	13	4,300

(注) 1. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、「その他有価証券」を時価評価しております。

2. 変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額によっております。

(7) 退職給付関連(退職給付費用)

【単体】

(単位：百万円)

		21年中間期	20年中間期
退職給付費用	(A+B+C+D+E+F)	649	504
勤務費用	(A)	149	141
利息費用	(B)	111	108
期待運用収益	(C)	△ 61	△ 92
数理計算上の差異処理額	(D)	263	161
会計基準変更時差異処理額	(E)	176	176
その他	(F)	10	8

【連結】

(単位：百万円)

	21年中間期	20年中間期
退職給付費用	656	510

(8)　自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:億円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
①　自己資本比率	8.84 %	0.67 %	0.67 %	8.17 %	8.17 %
②　Ｔｉｅｒ　Ⅰ	383	7	2	376	381
③　Ｔｉｅｒ　Ⅱ	205	24	22	181	183
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	3	△ 1	△ 2	4	5
(ロ) うち期限付劣後債務等	159	25	24	134	135
④　控除項目	－	－	－	－	－
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	－	－	－	－	－
⑤　自己資本　② + ③ - ④	589	31	25	558	564
⑥　リスクアセット	6,664	△ 167	△ 242	6,831	6,906

【連結】

(単位:億円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
①　自己資本比率	8.93 %	0.70 %	0.64 %	8.23 %	8.29 %
②　Ｔｉｅｒ　Ⅰ	393	9	0	384	393
③　Ｔｉｅｒ　Ⅱ	205	23	22	182	183
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	3	△ 1	△ 2	4	5
(ロ) うち期限付劣後債務等	159	25	24	134	135
④　控除項目	－	－	－	－	－
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	－	－	－	－	－
⑤　自己資本　② + ③ - ④	599	33	22	566	577
⑥　リスクアセット	6,707	△ 171	△ 251	6,878	6,958

2. 貸出金等の状況

（１）　リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準　(自己査定債務者基準)

【単体】

(単位：百万円)

		21年9月末	21年3月末比	20年9月末比	21年3月末	20年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	6,334	3,444	3,391	2,890	2,943
	延滞債権額	38,173	△ 8,971	△ 16,702	47,144	54,875
	３ヶ月以上延滞債権額	119	△ 5	14	124	105
	貸出条件緩和債権額	1,783	△ 160	△ 6,682	1,943	8,465
	合計	46,411	△ 5,691	△ 19,979	52,102	66,390
貸出金残高　(末残)		941,565	1,603	22,814	939,962	918,751

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.67	0.37	0.35	0.30	0.32
	延滞債権額	4.05	△ 0.96	△ 1.92	5.01	5.97
	３ヶ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.18	△ 0.02	△ 0.74	0.20	0.92
	合計	4.92	△ 0.62	△ 2.30	5.54	7.22

【連結】

(単位：百万円)

		21年9月末	21年3月末比	20年9月末比	21年3月末	20年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	6,722	3,470	3,344	3,252	3,378
	延滞債権額	39,676	△ 9,058	△ 16,774	48,734	56,450
	３ヶ月以上延滞債権額	119	△ 5	14	124	105
	貸出条件緩和債権額	1,783	△ 160	△ 6,682	1,943	8,465
	合計	48,301	△ 5,754	△ 20,098	54,055	68,399
貸出金残高　(末残)		939,214	1,623	22,770	937,591	916,444

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.71	0.37	0.35	0.34	0.36
	延滞債権額	4.22	△ 0.97	△ 1.93	5.19	6.15
	３ヶ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.18	△ 0.02	△ 0.74	0.20	0.92
	合計	5.14	△ 0.62	△ 2.32	5.76	7.46

（２）　貸倒引当金の状況

【単体】　　(単位:百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	19,059	670	△ 784	18,389	19,843
一般貸倒引当金	5,078	516	△ 527	4,562	5,605
個別貸倒引当金	13,981	154	△ 256	13,827	14,237

【連結】　　(単位:百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	22,820	356	△ 492	22,464	23,312
一般貸倒引当金	6,336	378	△ 265	5,958	6,601
個別貸倒引当金	16,484	△ 22	△ 226	16,506	16,710

（３）　リスク管理債権に対する引当率

【単体】　　(単位:百万円，％)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権　A	46,411	△ 5,691	△ 19,979	52,102	66,390
担保･保証等回収可能額　B	30,808	△ 4,320	△ 13,475	35,128	44,283
貸倒引当金　C	11,520	△ 207	△ 3,149	11,727	14,669
引当率　C／（A－B）	73.83	4.74	7.48	69.09	66.35
保全率（B＋C）／A	91.20	1.27	2.41	89.93	88.79

【連結】　　(単位:百万円，％)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権　A	48,301	△ 5,754	△ 20,098	54,055	68,399
担保･保証等回収可能額　B	31,496	△ 4,343	△ 13,586	35,839	45,082
貸倒引当金　C	12,723	△ 246	△ 3,155	12,969	15,878
引当率　C／（A－B）	75.71	4.52	7.61	71.19	68.10
保全率（B＋C）／A	91.54	1.25	2.42	90.29	89.12

（４）　金融再生法開示債権

【単体】

（単位:百万円，％）

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,192	1,621	△ 24	14,571	16,216
危険債権	28,761	△ 7,053	△ 13,278	35,814	42,039
要管理債権	1,903	△ 165	△ 6,667	2,068	8,570
小計（A）	46,855	△ 5,598	△ 19,971	52,453	66,826
正常債権	904,979	6,524	44,092	898,455	860,887
合計（B）	951,834	926	24,122	950,908	927,712
（A）/（B）	4.92	△ 0.59	△ 2.28	5.51	7.20

【連結】

（単位:百万円，％）

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,279	1,492	△ 95	16,787	18,374
危険債権	28,888	△ 7,217	△ 13,556	36,105	42,444
要管理債権	1,903	△ 165	△ 6,667	2,068	8,570
小計（A）	49,070	△ 5,891	△ 20,319	54,961	69,389
正常債権	905,143	6,203	43,099	898,940	862,044
合計（B）	954,213	313	22,780	953,900	931,433
（A）/（B）	5.14	△ 0.62	△ 2.30	5.76	7.44

（５）　金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（単位:百万円，％）

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
保全額（C）	42,771	△ 4,435	△ 16,616	47,206	59,387
担保保証等（D）	31,046	△ 4,281	△ 13,498	35,327	44,544
貸倒引当金（E）	11,724	△ 155	△ 3,119	11,879	14,843
引当率（E）/（（A）-（D））	74.16	4.80	7.55	69.36	66.61
保全率（C）/（A）	91.28	1.29	2.41	89.99	88.87

【連結】

（単位:百万円，％）

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
保全額（C）	44,908	△ 4,596	△ 16,752	49,504	61,660
担保保証等（D）	31,784	△ 4,282	△ 13,593	36,066	45,377
貸倒引当金（E）	13,124	△ 313	△ 3,158	13,437	16,282
引当率（E）/（（A）-（D））	75.92	4.80	8.11	71.12	67.81
保全率（C）/（A）	91.51	1.44	2.65	90.07	88.86

（４）、（５）の付表

金融再生法開示債権の引当、保全の状況

【単体】　　（単位:百万円，％）

21年９月末	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C＝A－B	引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,192	9,557	6,633	6,633	100.00	100.00
危険債権	28,761	21,017	7,742	4,853	62.68	89.95
要管理債権	1,903	471	1,431	237	16.57	37.23
合計	46,855	31,046	15,808	11,724	74.16	91.28

【連結】　　（単位:百万円，％）

21年９月末	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C＝A－B	引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,279	10,276	8,003	8,003	100.00	100.00
危険債権	28,888	21,037	7,850	4,883	62.20	89.72
要管理債権	1,903	471	1,431	237	16.57	37.23
合計	49,070	31,784	17,285	13,124	75.92	91.51

（６）　業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

【単体】

（単位:百万円）

		21年9月末
国内店分		941,565
	製造業	89,419
	農業、林業	6,083
	漁業	122
	鉱業、採石業、砂利採取業	1,489
	建設業	57,014
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,015
	情報通信業	5,814
	運輸業、郵便業	24,952
	卸売・小売業	76,764
	金融・保険業	58,693
	不動産業、物品賃貸業	131,218
	学術研究、専門・技術サービス	5,376
	宿泊業	7,861
	飲食業	10,935
	生活関連サービス業、娯楽業	15,964
	教育、学習支援業	5,036
	医療・福祉	35,217
	その他のサービス	34,595
	地方公共団体	118,948
	その他	254,050

		21年3月末	20年9月末
国内店分		939,962	918,751
	製造業	93,333	75,944
	農業	7,881	8,069
	林業	132	115
	漁業	163	183
	鉱業	1,685	1,719
	建設業	62,026	63,664
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,755	1,242
	情報通信業	5,045	5,139
	運輸業	25,865	22,476
	卸売・小売業	76,137	76,931
	金融・保険業	76,770	85,879
	不動産業	108,261	103,753
	サービス業	134,264	133,588
	地方公共団体	106,799	92,890
	その他	239,846	247,159

(注)日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

② 業種別リスク管理債権

【単体】

（単位:百万円）

		21年9月末
国内店分		46,411
	製造業	8,529
	農業、林業	204
	漁業	－
	鉱業、採石業、砂利採取業	89
	建設業	5,397
	電気・ガス・熱供給・水道業	－
	情報通信業	151
	運輸業、郵便業	1,999
	卸売・小売業	5,213
	金融・保険業	196
	不動産業、物品賃貸業	6,622
	学術研究、専門・技術サービス	368
	宿泊業	426
	飲食業	869
	生活関連サービス業、娯楽業	3,025
	教育、学習支援業	1,523
	医療・福祉	1,281
	その他のサービス	1,782
	地方公共団体	－
	その他	8,729

		21年3月末	20年9月末
国内店分		52,102	66,390
	製造業	9,259	7,024
	農業	292	360
	林業	0	0
	漁業	－	－
	鉱業	120	86
	建設業	6,768	9,802
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－
	情報通信業	272	348
	運輸業	2,449	3,404
	卸売・小売業	6,404	14,310
	金融・保険業	203	212
	不動産業	7,339	7,398
	サービス業	10,513	13,634
	地方公共団体	－	－
	その他	8,478	9,805

(注)日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

③ 消費者ローン残高

【単体】　　(単位:百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
消費者ローン残高	245,553	2,174	△ 301	243,379	245,854
住宅ローン残高	215,375	3,523	2,343	211,852	213,032
その他ローン残高	30,177	△ 1,349	△ 2,644	31,526	32,821

④ 中小企業等貸出比率

【単体】　　(単位: %)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
中小企業等貸出比率	74.06	△ 1.24	△ 3.77	75.30	77.83

(注)中小企業等には個人向け貸出を含んでおります。

（７） 預金、貸出金の残高

【単体】　　(単位:百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
預　　金　(末残)	1,211,017	12,340	△ 9,341	1,198,677	1,220,358
預　　金　(平残)	1,199,366	△ 5,633	△ 13,674	1,204,999	1,213,040
貸出金　(末残)	941,565	1,603	22,814	939,962	918,751
貸出金　(平残)	900,189	15,034	19,569	885,155	880,620

（８） 預り資産の残高

【単体】　　(単位:百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
預り資産	144,147	29,665	3,396	114,482	140,751
投資信託	87,724	20,420	△ 8,342	67,304	96,066
国債等公共債	25,867	753	269	25,114	25,598
外貨預金	4,086	819	2,100	3,267	1,986
年金保険	26,470	7,673	9,369	18,797	17,101